

# *Nomura Group Report*

野村証券グループレポート

**NOMURA**

野村証券グループは、コア業務である証券業およびそれに関連する業務を通じて、国内の個人投資家や国内外の政府・企業など、さまざまなお客さまの資産運用および資金調達などに関する幅広いニーズにお応えする金融機関です。

野村証券グループは、野村証券株式会社の国内126の本支店、ならびに28カ国におよぶ海外ネットワークが一体となって、国内個人投資家への資産管理業、株式や債券のセールス・トレーディング業務、国内外の政府・企業などの発行する株式や債券などの引受業務、M&A / 財務アドバイザリー業務、自己資金を投入して企業再編などを進めるマーチャント・バンキング業務および投資信託・年金資産などの運用を行うアセット・マネジメント業務などにおいて、競争力のある商品、付加価値の高いサービス、アドバイスを提供してまいります。



本資料は、野村証券グループの業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に掲載されています事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転載等を行わないようお願いいたします。



## 目次

<b>トップ・メッセージ</b>	<b>2</b>
<b>野村証券グループ</b>	<b>5</b>
野村証券グループの経営方針	6
野村証券グループの経営機構	8
<b>業務の概要</b>	<b>9</b>
証券業務	10
リサーチ	20
アセット・マネジメント業務	22
確定拠出年金制度への取り組み	24
<b>トピックス</b>	<b>26</b>
野村証券国内支店	28
子会社・関連会社	30
野村ホールディングス株式会社 会社概要 / 役員	33

平素より野村証券グループをお引き立て賜り、誠に有り難うございます。この度、グループレポートの発刊に際し、今後の経営方針についてご報告させていただきたいと思っております。

野村証券グループ(当社)は、2001年10月1日をもって、持株会社体制へと移行いたしました。今後は、持株会社である野村ホールディングス株式会社と野村証券株式会社をはじめとする国内外の子会社が、「野村証券グループ」として、統一された戦略のもと、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供し、その対価として得られる持続的な収益をもって、株主価値の増大に努めてまいります。

### 野村証券グループの経営目標

当社の当面の経営目標は、グローバル・ベースで競争力のある日本の金融機関となること、すなわち日本のお客さまが抱える問題の解決に焦点を合わせ、競争力のあるグローバルなサービスの提供を行う金融機関となることです。

この経営目標達成に向けて、当社は証券業およびそれに密接に関連する業務によって構成されるコア業務への経営資源の集中、資本市場を通じた問題解決策の提供、直接金融市場の発展のみならず日本経済の回復への貢献および株主価値を意識した経営の推進の4点を基本観として経営を進めてまいります。

経営指標としましては、連結ベースで中長期的に10%から15%の水準の株主資本当期純利益率(ROE)を平均して確保することを目指してまいります。

### ビジネス・ポートフォリオ

当社のビジネス・ポートフォリオは、国内営業部門およびグローバル・ホールセール部門からなる証券業務と、アセット・マネジメント業務で構成されます。

国内営業部門では、お客さまのライフプランに合わせた資産形成に関するコンサルティングを中心とする資産管理業を推進しております。多様化・高度化するお客さまのニーズを的確に把握し、適切な資産運用に関するコンサルティング・サービスの提供を行うと同時に、オンライン取引をはじめとする利便性の高い各種サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大を図り、個人金融資産の獲得に努めてまいります。

グローバル・ホールセール部門は、債券、株式、投資銀行と、昨年10月に新たに加わったマーチャント・バンキングの4つのビジネス・ラインで構成されます。これら4つのビジネス・ラインが、グローバル・ホールセール部門のもと統合され、商



野村ホールディングス株式会社  
取締役社長 氏家 純一

品・サービスの枠を超えて企業および機関投資家の皆さまに総合的サービスを提供してまいります。国内営業部門とグローバル・ホールセール部門の緊密な連携および国内外に広がる顧客ネットワークの活用により、資産運用に関するニーズと資金調達に関するニーズをグローバル・ベースで統合すると同時に、企業価値向上のためのさまざまな問題解決策を提供することにより、証券業務におけるさらなる収益性の向上に取り組んでまいります。

アセット・マネジメント業務は、野村アセットマネジメント株式会社を中心に業務を展開しております。同社は、運用資産額においてわが国最大のアセット・マネジメント会社として、投資信託業務および投資顧問業務において、幅広い商品ラインアップを提供しております。今後も引き続き、資産運用能力の

向上と商品開発機能の拡充によって運用資産をさらに拡大させ、当社の安定収益基盤として確立したいと考えております。

### 経営体制の整備

当社は、経営機構の効率化およびコーポレート・ガバナンスの強化を目的とする経営体制の整備を行っています。

経営機構の効率化においては、持株会社体制への移行を機に取締役の人数を従来の32名から12名へと削減し、効率的な意思決定ができる体制としました。また、野村証券グループとしての経営方針の策定ならびに資本、資金および人材などの経営資源の配分を担う経営戦略会議を設置しました。さらに、経営戦略会議の諮問機関として、日本を代表するグローバル企業のトップの方々で構成されるアドバイザリーボードを設置し、より多面的な観点から経営を進められるような体制としています。

コーポレート・ガバナンス強化の観点からは、12名の取締役のうち2名を社外取締役とすると共に、野村証券グループの報酬の在り方を審議する報酬委員会、グループ企業の適正化の推進および内部管理統制の整備などを行う経営管理委員会を設置しています。報酬委員会はそのメンバーの過半が社外取締役であり、また経営管理委員会にも社外取締役がメンバーとして参加しています。

## 野村証券グループの社会的役割

当社は、証券市場の裾野の拡大と長期的な視野に立った証券市場活性化策の推進に取り組んでまいります。その具体的な施策として国内外の大学での証券市場などに関する講座開設のサポート、野村証券の全国本支店での各種セミナーの開催などを行っております。

当社は、このような活動に取り組むと共に、資本市場を活用した問題解決策を積極的にお客さまに提案することにより、リスク・マネーの適切な供給とその循環を促進させ、わが国証券市場の健全な発展、ひいては日本経済の回復に向けて貢献していきたいと考えております。

## ニューヨーク証券取引所への上場

2001年12月17日、野村ホールディングス株式会社はニューヨーク証券取引所へ上場いたしました。

上場の意義・目的は、主に次の4点にあると考えております。第一にグローバルに競争力のある日本の金融機関を目指すことが野村証券グループの経営目標であることの内外への明示、第二にフェア・ディスクロージャーの精神に則った情報開示の充実、第三は経営戦略上の選択肢の増加、そして第四にはコーポレート・ガバナンスの一層の強化です。

この上場を機に、経営目標達成に向けて一層努力を重ねてまいりたいと思っております。

今後とも役職員一同、日々、業務に邁進する所存でございます。皆さまにおかれましては、引き続き野村証券グループに格別のご厚情を賜りますよう、お願い申し上げます。

野村ホールディングス株式会社  
取締役社長

氏家純一

**野村証券グループの経営方針 6**

野村証券グループの基本戦略  
ビジネス・ラインを中心とした業務運営  
野村証券グループの社会的役割

**野村証券グループの経営機構 8**

3つの委員会  
社外の視点の活用

*Nomura  
Group*

## 野村証券グループの経営方針

野村証券グループ(当社)は、持株会社である野村ホールディングス株式会社とその傘下にある国内外の子会社で構成される金融サービス・グループです。当社は、グループで統一された戦略のもと、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供し、その対価として得られる持続的な収益をもって、株主価値の持続的拡大に努めてまいります。

### 野村証券グループの 基本戦略

当社は、証券業およびそれに密接に関連する業務をコア業務と定義し、資産運用および資金調達などに関するお客さまのニーズに資本市場を通じた問題解決策を提供すべく、経営資源をコア業務に集中してまいります。株主価値の持続的拡大に向けて、当社は、「グローバル・ベースに競争力のある日本の金融機関」を目指し、その第1ステップとして、日本をベースとするグローバル化、すなわち成長性の極めて高いわが国証券業務における基盤の一層の強化と、これをベースとしたグローバルな業務体制の整備を進めてまいります。

数値目標としては、絶えず変化する市場環境のなかで、中長期的に10%から15%の水準の連結株主資本当期純利益率(ROE)を平均して確保することを目指しています。

### ビジネス・ラインを 中心とした業務運営

当社は、野村ホールディングス株式会社と国内外の連結子会社を一体とした経営を進めてまいります。経営戦略の遂行にあたっては、会社単位ではなく、グローバルに統合されたビジネス・ラインを中心として進めてまいります。

当社のビジネス・ポートフォリオは、国内営業およびグローバル・ホールセールからなる証券業務とアセット・マネジメント業務で構成されます。また、グローバル・ホールセールは、債券、株式、投資銀行および2001年10月に新設したマーチャント・バンキングで構成されます。

当社は、これらの業務に資本・人材などの経営資源を効率的かつ機動的に配分することで、変化する業務環境、多様化するお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応してまいります。

経営資源の配分にあたっては、税引後利益から資本コストを差し引いたNomura Value Added(NVA)などを用い、適切に配分する体制をとっております。



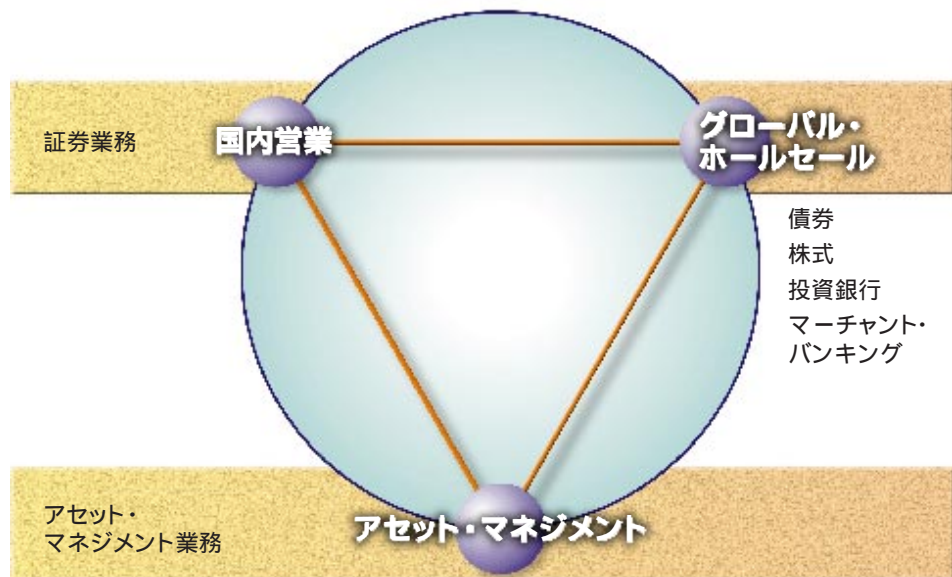
## 野村証券グループの社会的役割

私どもは、資本主義が発展するために最も大事なことは、自己の意志と判断でリスクをとって市場に参加する人々が増えることであり、経済の動脈である資金の流れが一部の専門家による判断で決まるのではなく、広く多数の人々の英知と経験の集合体として決まることであると考えています。

この考えに基づき、当社は証券市場の裾野の拡大、長期的な視野に立った証券市場活性化策の推進に取り組んでまいります。その具体的取り組みとして、資産の分散投資の重要性および投資信託の商品知識の普及を目的とした「資産管理フェア」の開催、国内外の大学での証券市場などに関する講座、全国の支店を通じた各種セミナー、CATVでの投資教育プログラムの提供などを行っています。

加えて、多様化するお客さまのニーズに対し、資本市場を活用した問題解決策の提供を通じて、リスク・マネーの適切な供給とその循環を促進させ、わが国証券市場の健全な発展、ひいては日本経済の回復に向けて貢献していきたいと考えています。

## ビジネス・ポートフォリオ



## 野村証券グループの経営機構

## 3つの委員会

持株会社である野村ホールディングス株式会社には、「経営戦略会議」、「報酬委員会」、「経営管理委員会」の3つの委員会が設置されています。

## 経営戦略会議

経営戦略会議は、社長および各業務部門のトップを含む野村ホールディングスの取締役で構成され、野村証券グループの経営方針の策定、経営資源の配分、コーポレートとして統一すべきポリシーの策定などを行います。

## 報酬委員会

報酬委員会は、社長と2名の社外取締役で構成され、野村ホールディングス株式会社の役員報酬および子会社社員の報酬の基本方針の審議が行われます。

## 経営管理委員会

グループ全体の企業行動の適正化の推進、内部統制の整備などを行うインターナル・オーディット部門の上部組織として、経営管理委員会を設置しています。

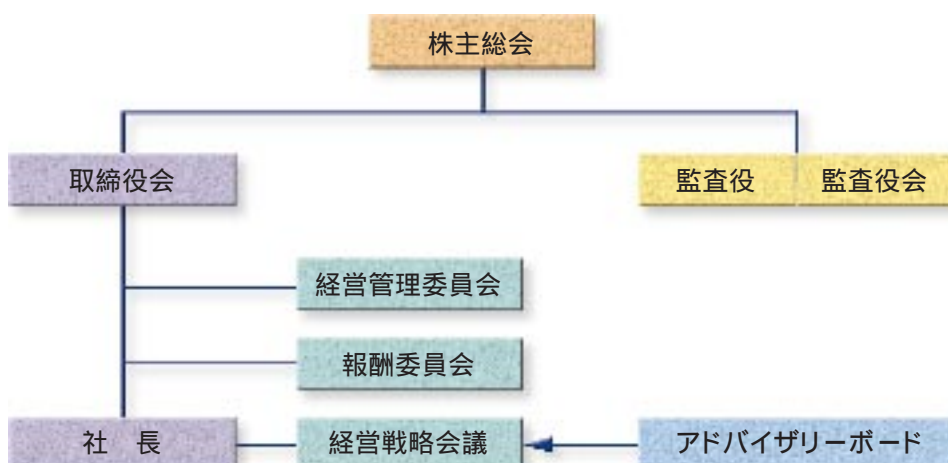
## 社外の視点の活用

当社はコーポレート・ガバナンスをさらに強化するため、野村ホールディングスの取締役12名のうち2名を社外取締役、監査役4名のうち2名を社外監査役といたしました。

また、経営戦略立案に社外の視点を活用するため、2001年3月に経営戦略会議の諮問機関としてアドバイザリーボードを設置し、日本を代表するグローバル企業の経営者からの助言や提言を積極的に受け入れることができる体制としています。

外部の視点の活用を通じて、社内の既存の概念にはとらわれない多面的な観点から効率的な経営を進め、経営の透明性を高めていきたいと考えています。

## 野村ホールディングス経営機構 (2001年10月1日現在)



# Our Business

## 目次

<b>証券業務</b>	<b>10</b>
国内営業部門	10
営業資産・顧客基盤の拡大	
ビジネス・モデル	
対面サービスとITサービスの融合	
対面サービス	
野村ITサポート21	
商品戦略	
グローバル・ホールセール部門	<b>14</b>
ビジネス戦略	
債券	
株式	
投資銀行	
マーチャント・バンキング	
<b>リサーチ</b>	<b>20</b>
グローバル・リサーチ体制の構築	
野村証券金融研究所	
<b>アセット・マネジメント業務</b>	<b>22</b>
投資信託業務	
投資顧問業務	
野村ブラックロック・アセット・ マネジメント株式会社	
<b>確定拠出年金制度への取り組み</b>	<b>24</b>
導入支援(制度設計)	
運用サポート	
資産管理	
商品供給	
投資教育	

## 証券業務

野村証券グループの証券業務は、国内営業部門とグローバル・ホールセール部門によって構成されます。

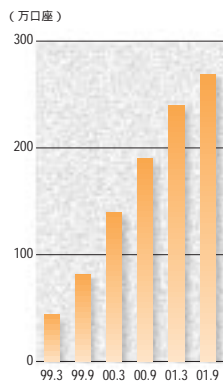
### 国内営業部門



国内営業部門では、お客さまのライフスタイル、資金性格、リスク許容度をくみ取り、マーケット環境、経済情勢を捉えた上で、お客さまのニーズにあった商品やポートフォリオを提案し、長期にわたってお客さまの資産形成のアドバイスをする資産管理業を展開しています。

### 営業資産・顧客基盤の拡大

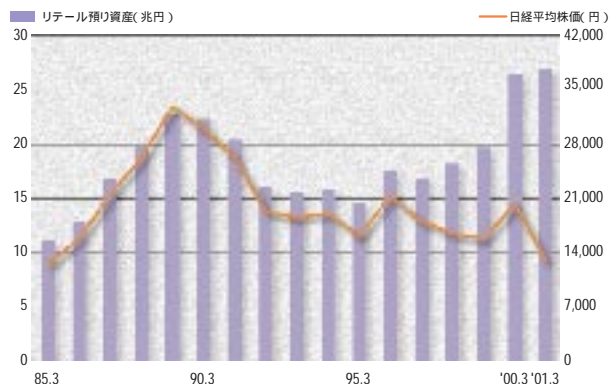
#### 証券総合サービス口座数推移



当社は、さまざまなお客さまのニーズとマーケット環境・経済環境分析を適切に結びつけ、また株式などの単一の商品だけではなくローリスク・ローリターンからハイリスク・ハイリターンまでの幅広い商品群を活用し、資産管理業を推進しています。2000年4月以降の株価低下局面においても、貯蓄型投資信託である公社債投信などを中心に、個人金融資産の導入に取り組んでまいりました。この結果、下のグラフのように、株価の変動に左右されず、着実にリテール預り資産が増加しています。

一方で、証券総合サービス口座数は2001年9月末現在、約269万口座と着実に増加しています。この口座には、株式や投資信託などの買付時には自動的に野村MRFが解約されて買付代金に充当され、売却時には売却代金で自動的に野村MRFを買付けるという資金の自動スweep機能が付加されています。これによりお客さまにとっては無駄のない資産運用が可能になると同時に、当社も売買代金の精算などの業務を効率化することが可能になっています。

#### リテール預り資産と日経平均株価



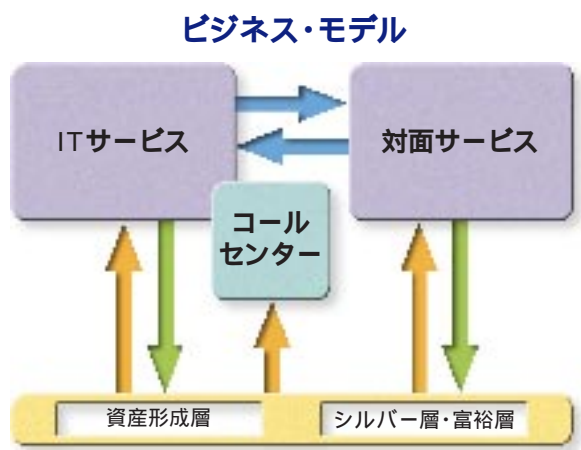
注：日経平均株価は各年3月末の終値

## ビジネス・モデル 対面サービスと ITサービスの融合

当社とお客さまを結ぶインターフェースは、野村証券の全国126(2001年12月末現在)の本支店における対面サービス、ホームトレードを中心とするIT関連サービスおよび事務的なご案内など両サービスの補完的役割を果たすコールセンターの3つで構成されます。お客さまは、本支店の窓口での資産管理に関する相談、ホーム

トレードを通じた株式などの売買注文の発注、コールセンターを通じたホームトレードなどITに関する問い合わせや住所変更などの事務的な連絡など、お客さまのニーズに応じて、最適なインターフェースをご利用いただけます。

当社は、対面によるサービスとITを活用したサービスの融合を図り、それぞれのインターフェースの持つ特性を活用し、富裕層から資産形成層までの幅広いお客さまにより簡便にさまざまなサービスをご利用いただくことにより、顧客基盤・収益基盤の拡大を目指します。



## 対面サービス

単に品揃えが豊富であるとか質の高い情報を配信しているだけでは、お客さまが本当に必要としているサービスを提供していることにはなりません。資産管理業を進めるにあたって一番のポイントとなるのは、お客さまとの対話を通してお客さまの課題を理解し、当社の商品や情報をどのように利用すればお客さまのニーズに対応できるのかをご案内していくことです。当社は、日本全国の営業担当者がお客さまへのコンサルティングを通じてニーズをしっかりと理解し、お客さまの目的に最適な情報と資産の管理、運用などの総合的なアドバイスを提供してまいります。

また、当社は顧客基盤の拡大のため、お客さまや金融資産の分布状況などの調査および分析を踏まえた店舗戦略を展開してまいります。2001年7月に練馬支店、10月に国分寺支店を開設し、国内の本支店数は2001年12月末現在、126カ店になっています。

## 証券業務

## 野村iTサポート21

近年の情報通信技術の発展により大量の情報を多くのお客さまと迅速にやり取りすることが可能になりました。当社の野村ホームトレード、野村テレフォンアンサーや野村株価ダイヤル、各種金融機関とのATM提携などの情報通信技術を活用したサービスを「野村iTサポート21」と総称し、お客さまの利便性の向上を目指してまいります。



体験コーナー

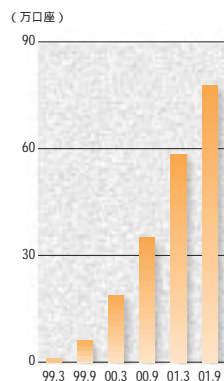
## 野村ホームトレード

野村ホームトレードはITサービスの中心となるオンライン・サービスです。2001年9月末現在、口座数は77万口座を超え、口座数シェアは31%と業界トップを誇ります。世界最高水準のセキュリティが確保され、いつでもお好きなときに株式や投資信託などのオンライン取引ができるばかりでなく、当社のさまざまな情報を得ることもできます。

またお客さまに当社のITサービスを実際に試していただくために、多くの支店で体験コーナーを設置しています。

## 野村ホームトレードの主なサービス内容

- ・国内で上場公開している株式や転換社債の売買や投資信託の売買
- ・野村証券金融研究所のアナリストレポート、最新のマーケット情報などの提供
- ・お客さまの資産配分、取引明細、投資状況などの最新情報の提供

野村ホームトレード  
口座数推移

## 野村テレフォンアンサー / 野村の株価ダイヤル

野村テレフォンアンサーでは株式などの売買注文や、投資信託の買付・解約、残高照会、株価照会などのサービスがフリーダイヤル(自動音声サービス)で行えます。公衆電話や携帯電話・PHSでもご利用いただけるので、お客さまは家庭や職場にいなくても利用できます。

また、野村の株価ダイヤルは、電話で国内株式の株価などを聞くことができる自動音声サービスです。お調べになりたい会社名をお伝えいただければ、システムが音声を認識して、すぐに株価をお伝えします。

## ATM

野村のATMは利用時間にかかわらず手数料なしで入出金ができ、日曜・祝日でも利用できます。またお客さまの利便性の向上のため、郵貯、銀行(BANCS)、コンビニエンスストアなどと提携し、ATMネットワークの拡大を進めています。提携先のATMを利用することにより、お客さまのお近くに野村証券の支店がなくても、簡単に入出金できます。(一部入金を取り扱っていないATMがあります。)

## 野村コールセンター

野村コールセンターでは専任のオペレーターがお客さまからの電話に対応します。野村ホームトレードのご利用に関する質問にお答えするほか、ご住所・口座名義の変更などの事務手続きや投資信託などについての資料請求にお応えしています。

### アグリゲーション・サービス

資産管理にあたって、まずご自身の資産の全体像を把握することが肝要です。当社は、最新のアグリゲーション(集約)技術を活用し、お客さまの利便性を高めるため以下のようなサービスを提供しています。

- ・複数の金融機関に分散しているお客さまの口座残高などの情報を入手し、一覧で表示するサービス
- ・ホームページの必要な部分だけを切り取り、一つの画面で表示をするサービス
- ・投資信託の基準価額、セミナーの開催情報、株式市況など、資産管理に役立つ情報をお客さまに代わって収集し、メールでお知らせするサービス

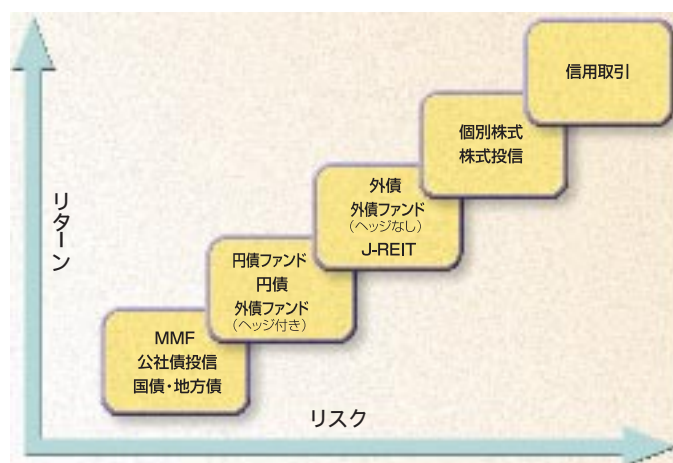
## 商品戦略

当社は長期的に個人金融資産の証券商品への導入を図るため、ライフプランや資金性格などお客さまのさまざまなニーズに合致した商品を提供してまいります。グローバル・ホールセール部門およびアセット・マネジメント部門により安定的に提供される商品群は、リターンは低いものの元本の安全性の高い商品から、リスクは高いものの収益を積極的に狙う商品までさまざまです。それらを適切に組み合わせることにより、お客さまの資産管理に最適なポートフォリオをご提案してまいります。

### 投資信託への取り組み

資産管理を適切に行うためには、資産分散を適切に実現するための商品の組み合わせを考えることが必要不可欠です。分散投資を行うための有効な商品が投資信託です。当社はMRFやMMFなどの元本の安全性や換金性に配慮したタイプから株式投信などのリターンを追求するタイプまでさまざまな投資信託を取り扱っています。これらの投資信託は資産管理業を進めるにあたっての核となる商品と位置づけています。

## リスク / リターン



### 変額年金保険の取り扱いを開始

2001年10月より変額年金保険の取り扱いを開始しました。少子高齢化や確定拠出年金制度の導入などにより自分のライフプランに関心が高まり、自分の将来に自ら備えるというニーズは今後ますます高まると予想されます。変額年金保険は長期的な視野でお客さまの個別ニーズに合わせた提言が可能となる商品です。当社の約5,000名の販売資格取得者がお客さまへの充実したコンサルティングを通してこの商品に取り組み、サービスの拡充を図っていきます。

## 証券業務

### グローバル・ホールセール部門



グローバル・ホールセール部門では、組織や商品の枠を超えてホールセール・ビジネスが一体となって国内外の政府・企業などのお客さまに問題解決策を提供するとともに、日本経済が再生する際に最大のリターンを獲得できるように体制の整備を進めています。

### ビジネス戦略

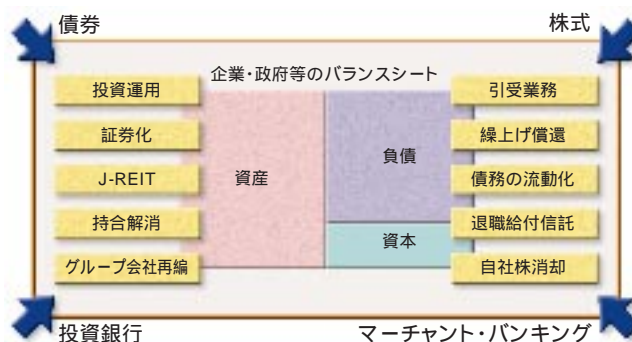
#### ビジネス・モデル

わが国では、バブルの発生と崩壊の過程で、収益を生まない事業に多くの資産が振り向けられ、それが今日に至るまで固定されていることにより、効率的な資産の活用が妨げられてきました。日本および日本企業の多くは、バブル期に発生した資源のミス・アロケーションの解消に向けて取り組んでいます。

その一方で、会社分割制度をはじめとする企業再編に関する法律の整備など、資本市場に関する制度・法制面の整備は着実に進んでいます。これまで資本市場は、主に企業のバランスシートの右側である「負債および資本の部」の株式や債券などの発行による資金調達や、左側である「資産の部」の有価証券の運用や投資有価証券の流動化を行うなどの役割を果たしてきました。これに加え今後は、規制緩和の進展と金融技術の発展を背景として、バランスシート上のあらゆるニーズに対して総合的な問題解決策を提供する役割が一層重要になってくると思われます。

当社は、債券、株式、投資銀行、マーチャント・バンキングといったビジネス・ラインの組織や商品の枠を超えてグローバル・ホールセール部門として一体となり、資本市場を通じた問題解決策の提供を行ってまいります。

### グローバル・ホールセールのビジネス・モデル



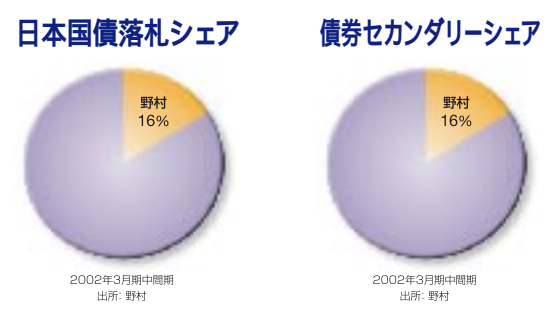


## 債券

### 時価会計導入によるビジネス・チャンスの拡大

当社は債券セールス・トレーディングの分野において、グローバルに張り巡らせたネットワークを活用し、日本国債、社債をはじめとする国内債や、米国国債等の海外の債券を国内外で販売しており、日本での国債の入札や債券のセカンダリー売買で高いシェアを維持しています。また多くの債券について、当社が算定する時価情報を提供しています。2001年4月に非上場債券へも時価会計が導入されたこととともない、こうした当社のマーケットメイク能力や時価提供サービスはお客様の債券運用に大きく貢献すると同時に、債券市場での当社のプレゼンス向上とビジネスチャンスの拡大に役立っているものと確信しています。

また、電子取引の分野においては、債券に関連するさまざまなサービスを機関投資家向けに提供するウェブサイト「ボンド・ナビゲーター」を開設しました。



### ストラクチャード・プロダクト

資産担保証券を活用して売掛債権や保有資産の流動化を進め、有利子負債の圧縮や設備保有コストを低減するといったニーズや、証券化を利用した資金調達に対するニーズは、資産の有効活用や効率的な資金調達といった観点から、今後ますます高まるものと思われます。一方多くの機関投資家は低金利のため十分なリターンをあげることができず、より有効な運用対象を求めています。

このような状況を踏まえ、当社はストラクチャード・プロダクトを従来の債券業務とならぶ核として位置づけて組織の強化を図りました。グローバルに展開されたネットワークが一体となって商品の開発・マーケティングを進めていきます。こうした取り組みは米国におけるジニーメイのプロジェクト・ローンの証券化やリ・パフォーミング住宅ローンの証券化、日本における商業用不動産向けノン・リコース・ローンの証券化などの実績に結びついています。

## 証券業務

## 株式

当社は株式業務において、国内の個人顧客とグローバルに広がる法人顧客という2つの強固な顧客基盤をあわせ持っており、対顧客ビジネスを中心に業務を進めています。顧客のオーダーフローをグローバルに集約することによりマッチング機会を増大させ、売買注文をスムーズかつ効率的に執行することが可能となります。

## 立会外・取引所外シェア



2002年3月期中間期  
出所: 野村

## オーダーフローのグローバルな統合

株式の分野においても、顧客オーダーフローをグローバルに統合することにより収益の拡大とリスクの低減を図っています。近年、多くの日本企業は株式の持合解消を急速に進めています。このような環境に対応すべく、当社は、一度に多額の売買注文が執行される場合においても、国内外に広がる個人・法人の顧客基盤、適切なリスク・マネジメント能力およびトレーディング能力を活用することで、市場に大きなインパクトを与えることなく円滑に対応することができる体制を整備しており、機関投資家の大口取引が執行されることの多い市場外・取引所外取引で引き続き高いシェアを確保しています。



トレーディングルーム

## 投資銀行

当社は引受業務、M&A / 財務アドバイザー業務、不動産投資銀行業務、証券化業務など、幅広く投資銀行サービスを提供しています。

## 引受業務

当社は国内リテールの顧客基盤とグローバルに広がる法人の顧客基盤を拡大し、さまざまな発行体のニーズと投資家の需要をタイムリーにマッチさせる引受業務の執行能力を強化してきました。

公開企業の約60%と幹事関係を有することに加え、国内の39の地方支店に投資銀行業務に携わるチームを配置することで、日本全国の多くの企業と緊密な関係を構築しています。その結果、2001年3月期には、国内の株式市場に新規上場もしくは新規店頭登録した国内企業212社のうち54社の株式公開の主幹事を務め、2002年3月期中間期には、90社のうち23社の株式公開の主幹事を獲得しました。

また当社は、国内の公社債だけでなく海外の公共団体や事業法人、国際機関などが発行する債券の引受においても、国内トップクラスの実績を有しています。

日本株公募・売出シェア



2002年3月期中間期  
出所: 野村  
フルクレジット・ベース

日本株IPOシェア



2002年3月期中間期  
出所: 野村  
フルクレジット・ベース

普通社債引受シェア



2002年3月期中間期  
出所: トムソン・デールウォッチ  
フルクレジット・ベース

サムライ債引受シェア



2002年3月期中間期  
出所: トムソン・デールウォッチ  
フルクレジット・ベース

### M&A / 財務アドバイザー業務

当社は、企業の事業再編やリストラクチャリングに際し、M&A/財務アドバイザー業務を進めています。

規制緩和や企業のリストラクチャリングの進展により、買収や合併の仲介業務や、財務アドバイザー業務に対するニーズは近年ますます高まっています。当社は、ボーダフォンによる日本テレコムへのTOB案件を獲得するなど着実に実績を重ね、2001年1月から9月のトムソンファイナンシャルの日本企業を対象とした完了案件アドバイザーランキングでは2位となっています。

### M&A ランキング(2001年1月~9月)

順位	アドバイザー	金額 (億ドル)	件数
1	ゴールドマン・サックス	876	18
2	<b>野村証券グループ</b>	556	45
3	JPモルガン	491	17
4	大和証券SMBC	480	25
5	メリルリンチ	313	8

\*日本企業が係わる完了案件アドバイザーランキング、取引金額ベース  
出所: トムソンファイナンシャル

## 証券業務

### 不動産投資銀行業務

米国において不動産投資信託は既に1,300億ドル(約17兆円)を超える市場規模 2000年末現在 を有しています。日本でも2000年11月に投資信託法が改正され、有価証券以外のものを運用対象とする投資信託の組成が可能になりました。

国内では、不動産証券化と不動産投資銀行業務へのニーズ増大に対応して、1999年11月に不動産投資銀行業務を拡大するために2つの子会社を設立するなどの準備を進めてきました。2001年9月には日本ビルファンド投資法人の東京証券取引所上場において主幹事を務めました。

### 証券化業務

リース資産やローン資産などキャッシュ・フローを生じる資産を裏付けに証券を発行する証券化は、発行側にとっては借入金の抑制や資産保有リスクの軽減といった効果があり、投資家には運用対象として商品ラインアップが拡充されることとなります。

野村証券グループではストラクチャード・プロダクト部を2001年5月に設立し証券化業務の取り組みを強化し、さまざまな資産の証券化案件に取り組んでいます。

## マーチャント・バンキング

企業再編等のために自己資金を投入するビジネス、マーチャント・バンキングを2001年10月にビジネス・ラインとして新設いたしました。今後、日本経済の再生が実現される際に、そこから生まれる果実を最大限享受するため、日本における自己投資ビジネスの本格的な立ち上げとリスク・マネジメントの強化を進めてまいります。

### プリンシパル・ファイナンス業務

当社は欧州を中心に、プリンシパル・ファイナンス業務を行っています。この業務は、一般的に資産があり安定したキャッシュ・フローにより企業価値低下の可能性が少ない一方で、利益が少ないため正当な評価を得ていない潜在力のある企業を買収し、投資先企業の経営戦略の変更や、新しい経営陣の起用や権限付与、業務の効率化によって付加価値を付与し、その後売却して利益を得るというビジネスです。おおむね3～7年後にキャピタルゲインが実現することを期待し投資していますが、時として相当なリターンがある場合にはそれより短期間で売却する場合もあります。

また、国内では2000年7月に野村プリンシパル・ファイナンス株式会社(NPF)を設立し、海外で培った経験やノウハウを活用して、国内のキャッシュ・フローの安定した事業や将来成長が見込める企業などへの投資業務を強化してきました。NPFは、これまでに中堅企業の経営権取得案件や店頭公開企業の公開買付案件といった実績を重ねており、引き続き新規案件の獲得に注力してまいります。

#### トーマス・ワイゼル・パートナーズとの戦略的提携

グローバル・ホールセール部門の強化の1つのステップとして、2001年10月トーマス・ワイゼル・パートナーズ(TWP)と戦略的提携に関する契約を締結いたしました。

TWPの強みと野村証券グループの日本での広範な顧客ネットワークを結びつけることにより、日米間のクロスボーダーM&Aに関するアドバイザリー業務の強化、エクイティ・リサーチ分野の強化およびTWPの投資ファンドを通じたプリンシパル投資ビジネスの拡大によりグローバル・ホールセールの業務体制の拡充を図ります。



Thomas Weisel Partners  
MERCHANT BANKING

#### トーマス・ワイゼル・パートナーズ

1999年開業。テレコム、メディア、テクノロジーやヘルスケアなどの成長産業に特化してインベストメント・バンキング、機関投資家向けブローカレッジ、富裕層向け資産運用サービス、プライベート・エクイティ投資およびアセット・マネジメントを行っている投資銀行です。従業員数は2001年9月時点で約750人、本社はサンフランシスコにあり、ニューヨーク、ボストン、メンロパーク、ロンドンに拠点を持っています。TWPは、これまでに総額22億ドルのプライベート・エクイティ・ファンドを設定、運用しています。

## リサーチ

証券ビジネスを行うにあたって、リサーチはすべての商品やサービスを支える基礎となるものです。野村証券グループではリサーチ体制をグローバルに再編し、質の高い情報を提供いたします。

### グローバル・リサーチ体制の構築

国境をまたいだ資本移動や事業展開が日常化するなかで、企業の国籍を語る意味は低下しつつあります。また、同一業種の株価の連動性は国際的に高まってきており、投資判断の視点は企業の国籍や取引市場を基準とするよりも、業種ごとの国際的な企業価値の比較を基準とする方がより重要になってきています。同時に、日本の投資家に海外の魅力的な投資機会を広く紹介することが、従来以上に求められるようになりました。このような状況を踏まえ、当社はリサーチ体制をグローバルな観点から再編しました。

これは、企業調査および投資戦略の立案に関して、従来地域性を重視して運営してきた調査活動を新たに業種別に再編成し、グローバル・ベースで同業種内の企業価値の比較優位を発見していこうとするものです。アナリスト同士のコワークは、今や調査案件ごとにグローバルにチーム編成し機動的に行われており、リサーチの成果は同質の内容の日本語版・英語版が各地域でのコンプライアンスに準拠しながら同期的に配信されるようになってきています。またクオンツリサーチについては、世界各地の機関投資家に最適な金融技術ソリューションを個々の特殊性に対応できる最適な拠点で作成するとともに、その活動をグローバル・ベースで統括し、経営資源の適正な配分を追求します。

当社は、こうした体制のもとで株式、投資銀行業務などに関わる情報価値の提供を通じて、効率的な資本市場の発展に貢献していきたいと考えています。



## 野村証券金融研究所

金融研究所では企業調査部、投資調査部、投資技術研究部、経営調査部の4部がそれぞれの分野で調査を進めており、そのリサーチは日経金融新聞やInstitutional Investor誌のアナリスト・ランキングで、常にトップクラスの評価を得ています。また、近年投資家のニーズが高まっているグローバル調査やコンプライアンスへの対応を強化すべく、2001年10月に企画室を発足させました。

### 企業調査部(セクターアナリスト)

企業調査部には120名が所属しており、うち50名がセクターアナリストとして630社を調査し、時価総額では東証1・2部、店頭の前合計の85%をカバーしています。担当企業の海外現地法人や競合外国企業の調査にも注力し、調査、分析に基づいた投資判断を、年間約3,500件の「モーニング・ミーティング・メモ」、300本のレポートにまとめて、投資家の皆さまにお届けしています。

### 投資調査部(ストラテジスト)

各国のマクロ経済、国際資金移動を調査分析し、また企業調査部アナリストの業績予想をもとに各国株式市場の投資視点を提言しています。月刊の「日本株投資戦略」では、マクロ環境、産業・企業の収益動向、市場の需給を勘案して日本株投資について当社のオピニオンを提示しています。また、国際分散投資、ヘッジファンド動向、米欧アジアの株式市場についても逐次レポートを出しています。

### 投資技術研究部(クオンツアナリスト)

投資技術研究部では、数理的手法に基づいた投資アイデアの提言を行っており、投資家の皆さまはもちろん、年金基金、研究機関とも議論を展開し、金融工学の先端情報を提供しています。日本株に限らず、世界主要国の株式をセクターごとに分類し、適切なバリュエーションを試みることに取り組んでいます。投資家のニーズがセクター別分析へと軸を移しつつある状況のもとで、クオンツ分析においても、国際比較の精度を上げることは重要な課題です。

### 経営調査部(インベストメントアナリスト)

当社の投資銀行業務をサポートする部隊です。今後の投資銀行業務では、単なる資金の調達・運用だけでなく、資産を有効活用するための事業部門の再編、これを目的とする他社との提携などに関するアイデアなどの提言が重要な業務となっています。これらの業務は国をまたいで展開されることも珍しくありません。したがって当部アナリストには産業、法律、会計、税務について、グローバルかつ深い知識が求められます。

## アセット・マネジメント業務



わが国においては、現在の年金制度への不安感の増大などを背景に、資産運用に関するニーズは大きく高まっています。野村証券グループは、野村アセットマネジメント株式会社(NAM)を中心に、アセット・マネジメント業務を展開しています。

## 投資信託業務



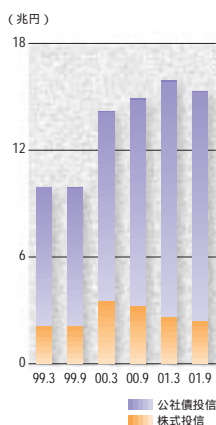
野村アセットマネジメント株式会社  
(本社)

わが国の投資信託マーケットでは、ここ数年にわたり株式市場の変動にかかわらず株式型投資信託への資金流入が継続するなど、構造的な変化が起きています。確定拠出年金制度の導入などにより、このマーケットは今後さらに拡大するものと考えています。

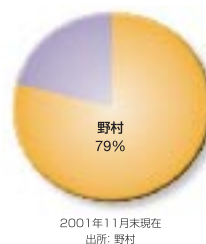
### 国内トップの投資信託運用資産残高

NAMの公募投資信託運用資産残高は、2001年9月末現在で、株式型2.4兆円、公社債型12.9兆円の合計15.2兆円と国内トップの規模を誇ります。資産運用ニーズへの高まりを背景に運用資産残高はますます増加することが期待されます。

### 公募投資信託運用 資産残高(NAM)



### 上場投資信託運用 資産残高(NAM)





幅広い商品ラインアップの提供

NAMは、野村MMF、公社債投信などのローリスク・ローリターンの商品から、株式型投信などのハイリスク・ハイリターンの商品まで、幅広い商品を取り揃えています。

加えて多様化するお客さまのニーズに対応すべく新しい商品の開発にも積極的に取り組んでおり、2001年7月には株価指数連動型上場投資信託(日本版ETF)を設定し、TOPIX連動型は東京証券取引所に、日経225連動型は大阪証券取引所に上場いたしました。日本版ETFの2001年11月末現在運用資産残高シェアは約8割です。また、8月にはファンド・オブ・ファンズ「マイ・ストーリー」を組成し、少額の資金でも複数の投資信託に分散投資することを可能にしました。今後も運用・調査体制の強化をベースにパフォーマンスの向上と、商品開発能力の向上に努めてまいります。



投資顧問業務

年金資金の運用をはじめとする投資顧問マーケットは、90年代初頭に始まった参入障壁緩和の進展などにより拡大の一途をたどっています。さらに公的資金による民間への運用委託拡大も計画されており、100兆円近いこのマーケットは、さらなる拡大の可能性を秘めています。

NAMの投資顧問契約残高は2001年9月現在で4.4兆円、国内年金資産残高は2001年6月末で3.5兆円と国内トップクラスの残高を有しています。

当社は引き続き、多くのお客さまにきめ細かなサービスを提供する充実したクライアント・サービス体制を構築し、さらなる契約残高の拡大に取り組んでまいります。

野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社

野村ブラックロック・アセット・マネジメントは、1999年4月にNAMと米国のブラックロック社とが合併で設立した投資顧問会社です。ブラックロック社は世界最先端のリスクマネジメント・テクノロジーを駆使し、特に債券運用に関して米国でトップクラスの評価を得ています。当社は日本市場においてブラックロック社の運用商品とサービスを独占的に取り扱っており、金融機関や年金基金などの機関投資家向けに投資顧問サービスを提供しています。2001年9月末現在、契約資産残高は約6,400億円となっています。

## 確定拠出年金制度への取り組み

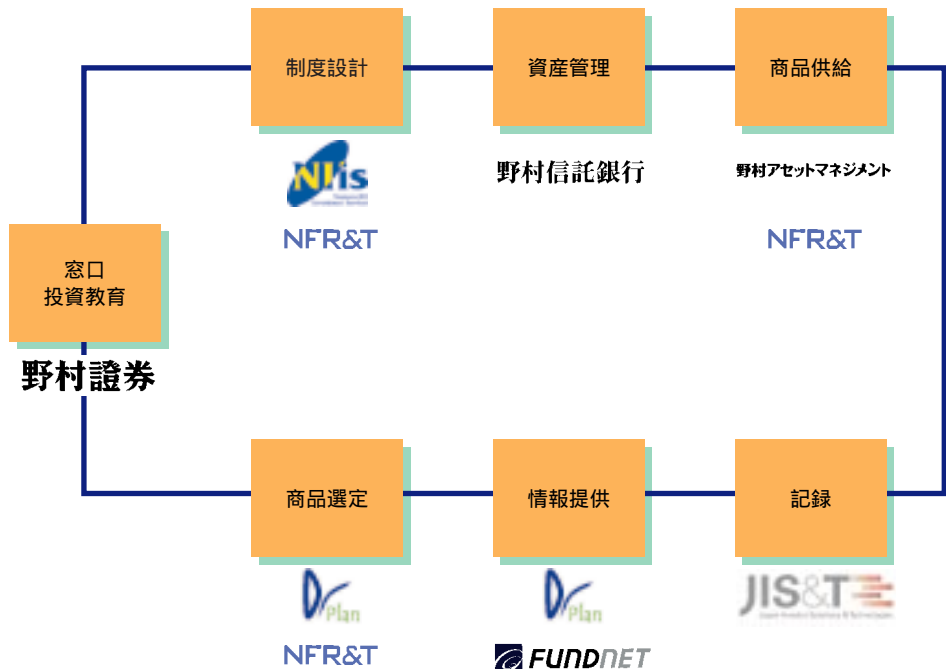
わが国では、確定拠出年金法が2001年10月1日から施行され、加入者の運用結果如何で将来の年金額が変動する確定拠出年金制度がスタートしました。

野村証券グループは、投資信託業務および投資顧問業務で培ったノウハウの活用と職域マーケットにおける高いプレゼンスを柱に、総力をあげて制度導入支援から商品供給に至るまで一貫した幅広いサービスをお届けしてまいります。

### 導入支援(制度設計)

確定拠出年金制度の導入支援、制度設計にあたっては、野村証券が窓口になり、野村興銀インベストメント・サービスおよび、野村ホールディングスと野村総合研究所が共同出資で設立した野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(NFR&T)がお客さまである企業の個別状況を十分に踏まえた上で最適な年金制度を設計し、ご提案いたします。

### 確定拠出年金制度導入への取り組み



## 運用サポート

### 商品選定

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー( NFR&T )が行う投資信託の運用評価・分析を参考に、野村ディーシー・プランニングが中立的な立場で商品の選定・提示を行います。さまざまな運用会社の幅広い商品を、定性・定量の両面から評価分析し、商品選別を行うことで、商品ラインアップの品質管理を行ってまいります。

### 加入者への情報提供

野村ディーシー・プランニングが中心となり、コールセンターを通じた情報提供を担う野村ファンドネット証券との協力のもと運営管理機関として、加入者へ商品の説明や投資信託の価格など情報提供を行い、加入者の年金運用をサポートしてまいります。

### レコード・キーピング(記録)

日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー( JIS&T )が、加入者ごとの正確な残高管理と定期的な報告を実施してまいります。

## 資産管理

当社は、資産管理につきましては野村信託銀行を通じてサービスを提供しています。野村信託銀行は資産管理機関として年金資産の管理保全を行い、レコード・キーパーである日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー( JIS&T )からの連絡により正確に資産の売買を行います。

## 商品供給

野村アセットマネジメントは、投資信託の設定・運用を行い、多彩な運用商品ラインアップを取り揃えて加入者の資産形成に役立つ商品を提供いたします。多数ある投資信託のそれぞれの運用方針に基づき、適切にリスク管理を行いながら、運用成績の向上に励んでいます。

## 投資教育

加入者および確定拠出年金制度を導入する企業への投資教育に関して、野村証券は、ホームページ、書籍などの各種ツールや、全国でのセミナーの開催を通じ、投資教育を行ってまいります。

### 野村証券提供講座

将来の日本経済を担っていく学生に、生の経済や金融実務に触れる機会を提供するのはとても重要なことです。当社は将来の投資家の教育や証券業における人材育成を目的に全国の大学で冠講座を開催し、証券ビジネスの意義や実務について講義を行っています。講師は野村証券グループの役員や部店長などが務め、開講または開講予定の大学数は約80にもものぼります。こうした活動を通じて、証券ビジネスに関する知識の普及に努めていきたいと考えています。

### 野村国際文化財団

当社は「企業市民」として社会貢献をするべく、(財)野村国際文化財団(The Nomura Cultural Foundation)による芸術文化助成をはじめとするさまざまな活動を国内外で展開しています。

同財団は1990年5月22日に設立され、「若手芸術家の育成活動に対する助成、芸術文化の国際交流活動に対する助成および外国人留学生に対する奨学援助を行い、もって、わが国芸術文化の振興に寄与するとともに、国際的な人材育成および国際相互理解の促進に寄与すること」を目的として活動しています。

同財団の行う助成活動の最大の対象が、毎夏、「札幌・芸術の森」を中心に、約4週間繰り広げられるパシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)です。PMFは世界的な指揮者、故L.バーンスタイン氏の提唱により、1990年に創設された「国際教育音楽祭」です。ここに学んだ若手音楽家は既に1,000名を超え、修了生たちは奏者または指揮者として世界で活躍しており、新時代の音楽界を支える力となっています。

2000年12月、PMF創設以来の支援継続が評価を受け、野村証券と同財団は、他の協賛企業とともに、(社)企業メセナ協議会より、メセナ大賞 99「メセナ育成賞」を受賞しました。またPMFは、2001年3月、(財)日本ファッション協会より生活文化の向上、豊かな地域社会の形成への寄与などの選定基準に基づいて、「第10回日本生活文化大賞生活文化賞」を受賞しました。



PMF国際教育音楽祭2001

---

## ワールドカップのオフィシャル・サプライヤー

---



野村證券は2002年に日本・韓国で開催される「2002FIFAワールドカップ™」の日本国内におけるオフィシャル・サプライヤーです。ワールドカップは世界最大のイベントとして、全世界で延べ300億人もの人々がテレビ観戦すると言われています。2002年の大会は史上初のアジアでの開催であり、5月31日のソウルでの開幕戦から6月30日の横浜での決勝戦まで約1カ月にわたって世界中の注目を集めることでしょう。野村證券はこの大会の成功のためのサポートを行い、アジアおよび世界経済の一層の発展を祈念いたします。

---

## ノムラ・アメリカ・ファウンデーション

---

ノムラ・アメリカ・ファウンデーションは1994年3月にニューヨーク州で設立されて以来、社員の参加により慈善団体への寄付を行っています。これまで過去3年間にアメリカ全土の児童福祉団体や社会事業団体だけでなく、教育機関に数多くの寄付をしてきました。また、2001年9月11日のテロ事件以降は、米国内の救援活動を支援するため、全世界の当社の社員が同ファウンデーションに寄付をしています。同ファウンデーションはテロ事件の犠牲となった消防士や警察官の遺族の方々のために義援金を給付しました。

---

## オックスフォード大学での講座

---



ノムラ・インターナショナルplc(ロンドン)は、オックスフォード大学に数理デリバティブの講座を設けました。金融工学・数理分析の分野で著名な講師を派遣し、より実務に則した講座を提供します。第1回の記念講演は1997年にオプション価格理論でノーベル賞を受賞したハーバード大学のロバート・マートン教授により行われました。専門分野での優秀な人材育成に協力していきたいと考えています。

	店名	電話番号	郵便番号	住所
	本店	(03)3211-1811	103-8011	中央区日本橋1-9-1
北海道	旭川支店	(0166)23-1181	070-0035	旭川市五条通9丁目右1号
	釧路支店	(0154)23-1171	085-0015	釧路市北大通13-1
	札幌支店	(011)261-7211	060-0003	札幌市中央区北三条西4丁目
	函館支店	(0138)26-8111	040-0063	函館市若松町7-15
東北	青森支店	(017)723-4111	030-0801	青森市新町2-6-29
	秋田支店	(018)831-2111	010-0001	秋田市中通4-2-7
	郡山支店	(024)923-8711	963-8002	郡山市駅前2-5-12
	仙台支店	(022)221-3111	980-8730	仙台市青葉区中央2-1-1
	福島支店	(024)522-2111	960-8041	福島市大町4-1
	盛岡支店	(019)653-5000	020-0022	盛岡市大通2-2-18
	山形支店	(023)622-1313	990-0031	山形市十日町1-7-30
関東	青葉台支店	(045)985-1171	227-0062	横浜市青葉区青葉台2-6-1
	厚木支店	(046)224-8666	243-0018	厚木市中町2-2-20
	宇都宮支店	(028)636-2181	320-0026	宇都宮市馬場通り2-1-1
	浦和支店	(048)833-1881	336-0011	さいたま市高砂2-13-8
	大宮支店	(048)641-8111	330-0846	さいたま市大門町1-24
	柏支店	(0471)63-2011	277-8769	柏市柏1-4-29
	川口支店	(048)256-3811	332-0017	川口市栄町3-10-1
	川越支店	(049)225-5151	350-1122	川崎市脇田町105
	川崎支店	(044)233-6751	210-8604	川崎市川崎区東田町5-2
	さいたま支店	(048)645-8100	331-0852	さいたま市桜木町2-155
	新百合ヶ丘支店	(044)953-6511	215-0021	川崎市麻生区上麻生1-5-3
	高崎支店	(027)323-9111	370-0849	高崎市八島町58-1
	たまプラーザ支店	(045)902-1122	225-0002	横浜市青葉区美しが丘5-1-2
	千葉支店	(043)227-2161	260-0015	千葉市中央区富士見1-14-13
	土浦支店	(0298)21-8811	300-0033	土浦市川口1-10-8
	所沢支店	(042)923-3811	359-1123	所沢市日吉町10-19
	戸塚支店	(045)881-1181	244-0816	横浜市戸塚区上倉田町489-1
	平塚支店	(0463)21-2111	254-0043	平塚市紅谷町2-14
	藤沢支店	(0466)25-1311	251-0025	藤沢市鶴沼石上1-5-10
	船橋支店	(047)433-2211	273-0005	船橋市本町2-1-33
	松戸支店	(047)362-1221	271-0092	松戸市松戸1281-29
	水戸支店	(029)224-5231	310-0015	水戸市宮町1-3-37
	横須賀支店	(0468)23-2550	238-0008	横須賀市大滝町1-9
横浜支店	(045)641-2101	231-0015	横浜市中区尾上町4-52	
横浜駅西口支店	(045)311-1671	220-0004	横浜市西区北幸1-5-10	
東京都内	池袋支店	(03)3983-1111	171-0022	豊島区南池袋1-27-10
	池袋メトロポリタンプラザ支店	(03)3988-1181	171-0021	豊島区西池袋1-11-1
	上野支店	(03)3831-9211	110-8501	台東区上野2-1-8
	大森支店	(03)3774-1181	143-0023	大田区山王2-5-10
	荻窪支店	(03)3392-6011	167-0043	杉並区上荻1-8-8
	蒲田支店	(03)3738-5101	144-0051	大田区西蒲田7-46-7
	吉祥寺支店	(0422)22-8181	180-0004	武蔵野市吉祥寺本町2-2-16
	小岩支店	(03)3657-1141	133-0056	江戸川区南小岩7-22-6
	国分寺支店	(042)328-6011	185-0012	国分寺市本町2-12-2
	五反田支店	(03)3491-9101	141-0031	品川区西五反田1-5-1
	渋谷支店	(03)3400-7111	150-0002	渋谷区渋谷1-14-16
	新宿支店	(03)3205-1001	163-8691	新宿区新宿5-17-9
	新宿駅西口支店	(03)3342-1281	163-1590	新宿区西新宿1-6-1
	新宿野村ビル支店	(03)3348-8211	163-0502	新宿区西新宿1-26-2
	新橋支店	(03)3572-0111	105-0004	港区新橋1-9-6
	自由が丘支店	(03)3718-3371	152-0035	目黒区自由が丘2-10-9
	成城支店	(03)3482-2011	157-0066	世田谷区成城5-8-1
	千住支店	(03)3882-8411	120-0033	足立区千住寿町2-18
	立川支店	(042)524-1111	190-0012	立川市曙町2-5-1
	玉川支店	(03)3708-1811	158-0094	世田谷区玉川3-7-18
	東京支店	(03)3211-2411	100-0005	千代田区丸の内1-8-2
	虎ノ門支店	(03)3583-2301	105-0001	港区虎ノ門2-1-1
	練馬支店	(03)3994-7711	176-0012	練馬区豊玉北5-17-10
	八王子支店	(0426)46-3811	192-0083	八王子市旭町11-6
	府中支店	(042)369-8111	183-8691	府中市府中町1-8-1
	町田支店	(042)725-2111	194-0013	町田市原町田6-3-9
	三田支店	(03)3769-6651	108-0014	港区芝5-20-14

	店 名	電話番号	郵便番号	住 所
中部・北陸	岡崎支店	(0564) 23-1811	444-0059	岡崎市康生通西2-11
	金沢支店	(076) 221-3145	920-0864	金沢市高岡町3-25
	金山支店	(052) 322-1261	460-0022	名古屋市中区金山1-12-14
	岐阜支店	(058) 262-3101	500-8833	岐阜市神田町7-15
	甲府支店	(055) 237-1781	400-0031	甲府市丸の内1-8-17
	静岡支店	(054) 254-6151	420-0857	静岡市御幸町6-6
	津支店	(059) 223-2111	514-0009	津市羽所町371
	富山支店	(076) 421-7561	930-0046	富山市堤町通1-4-3
	豊田支店	(0565) 33-1300	471-0025	豊田市西町1-200
	豊橋支店	(0532) 53-1121	440-0888	豊橋市駅前大通1-38
	長野支店	(026) 228-1811	380-8640	長野市南長野末広町1361
	名古屋支店	(052) 201-2311	460-8689	名古屋市中区錦2-19-22
	名古屋駅前支店	(052) 561-5251	450-8666	名古屋市中村区名駅3-22-8
	新潟支店	(025) 225-7777	951-8068	新潟市上大川前通六番町1215-7
	沼津支店	(0559) 62-4444	410-0801	沼津市大手町3-4-21
	浜松支店	(053) 454-3151	430-0944	浜松市田町330-5
	福井支店	(0776) 22-8011	910-0005	福井市大手3-4-1
松本支店	(0263) 33-6781	390-0811	松本市中央2-1-31	
四日市支店	(0593) 53-2141	510-0086	四日市市諏訪栄町1-16	
大阪市内・近畿	明石支店	(078) 918-1155	673-0892	明石市本町2-1-26
	上本町支店	(06) 6772-1261	543-0001	大阪市天王寺区上本町6-5-28
	梅田支店	(06) 6313-3431	530-0018	大阪市北区小松原町2-4
	大阪支店	(06) 6201-1281	540-8604	大阪市中央区北浜2-5-4
	大津支店	(077) 526-3131	520-0046	大津市長等3-1-27
	岸和田支店	(0724) 38-8188	596-0057	岸和田市筋海町6-10
	京都支店	(075) 221-7211	600-8006	京都市下京区四条通堺町角
	神戸支店	(078) 321-2201	650-0021	神戸市中央区三宮町1-5-32
	堺支店	(072) 221-9241	590-0028	堺市三国ヶ丘御幸通59
	千里支店	(06) 6831-1661	560-0082	堺中市新千里東町1-1-5
	高槻支店	(0726) 81-2111	569-0804	高槻市紺屋町3-1-101
	塚口支店	(06) 6421-1400	661-0002	尼崎市塚口町1-10-20
	天王寺駅支店	(06) 6779-1431	543-0055	大阪市天王寺区悲田院町10-48
	豊中支店	(06) 6845-8401	560-0021	豊中市本町1-2-33
	奈良支店	(0742) 22-0351	630-8227	奈良市林小路町45
	なんば支店	(06) 6632-5081	542-0076	大阪市中央区難波4-1-15
	西宮支店	(0798) 64-8181	662-0832	西宮市甲風園1-3-8
東大阪支店	(06) 6783-5241	577-0056	東大阪市長堂2-2-18	
姫路支店	(0792) 22-6101	670-0902	姫路市白銀町18	
枚方支店	(072) 846-2511	573-0032	枚方市岡東町5-15	
和歌山支店	(073) 431-2111	640-8152	和歌山市十番丁9-2	
中国・四国	岡山支店	(086) 224-1181	700-8640	岡山市錦町6-24
	倉敷支店	(086) 421-1511	710-0055	倉敷市阿知3-9-10
	高知支店	(088) 823-3311	780-0822	高知市はりまや町1-2-6
	下関支店	(0832) 31-3211	750-8691	下関市細江町1-3-15
	高松支店	(087) 851-4111	760-0025	高松市古新町10-5
	徳島支店	(088) 623-0161	770-0841	徳島市八百屋町3-14
	徳山支店	(0834) 22-0811	745-0036	徳山市本町1-3
	広島支店	(082) 247-4131	730-0032	広島市中区立町2-23
	福山支店	(0849) 21-3111	720-0065	福山市東桜町3-1
	松江支店	(0852) 22-1515	690-0003	松江市朝日町484-16
	松山支店	(089) 941-0131	790-8691	松山市千舟町5-7-3
米子支店	(0859) 34-2851	683-0812	米子市角盤町1-27-13	
九州・沖縄	大分支店	(097) 535-1211	870-0035	大分市中央町1-3-20
	鹿児島支店	(099) 226-8141	892-0843	鹿児島市千日町1-4
	北九州支店	(093) 521-7581	802-0002	北九州市小倉北区京町3-1-1
	熊本支店	(096) 352-3181	860-8604	熊本市花畑町12-30
	久留米支店	(0942) 33-7151	830-0017	久留米市日吉町24-18
	佐賀支店	(0952) 22-7111	840-0816	佐賀市駅南本町3-15
	長崎支店	(095) 821-1161	850-8691	長崎市銅座町6-5
	那覇支店	(098) 864-2471	900-0032	那覇市松山1-1-19
	福岡支店	(092) 771-3111	810-0001	福岡市中央区天神2-14-8
宮崎支店	(0985) 24-7191	880-8607	宮崎市橋通東4-1-2	

## 子会社・関連会社

### 日本

#### 主な子会社

##### 野村証券株式会社

日本橋本社  
〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1  
Tel: (03) 3211-1811  
Fax: (03) 3278-0420

##### 大手町本社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2  
Tel: (03) 3211-1811  
Fax: (03) 3278-0420

##### 野村アセットマネジメント株式会社

〒103-8260 東京都中央区日本橋2-1-14  
Tel: (03) 5201-9000  
Fax: (03) 3241-8275

##### 野村信託銀行株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-1-1  
Tel: (03) 5202-1600  
Fax: (03) 3275-0760

##### 野村バブコックアンドブラウン株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-11-1  
Tel: (03) 3281-7141  
Fax: (03) 3281-0215

##### 野村企業情報株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-2  
Tel: (03) 3281-2031  
Fax: (03) 3281-2590

##### 野村キャピタル・インベストメント株式会社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2  
Tel: (03) 3278-5151  
Fax: (03) 3278-1432

##### 野村リアルティ・キャピタル・ マネジメント株式会社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2  
Tel: (03) 3278-9610  
Fax: (03) 3278-9347

##### 野村インベスター・リレーションズ株式会社

〒163-0537 東京都新宿区西新宿1-26-2  
Tel: (03) 3340-0300  
Fax: (03) 3340-0308

##### 野村プリンシパル・ファイナンス株式会社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2  
Tel: (03) 3278-0243  
Fax: (03) 3271-2498

##### 野村ファンドネット証券株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3-2  
Tel: (03) 3665-1011  
Fax: (03) 3665-2505

##### 野村ファンド・リサーチ・アンド・ テクノロジー株式会社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2  
Tel: (03) 3276-2151  
Fax: (03) 3275-9360

##### 野村ディーシー・プランニング株式会社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2  
Tel: (03) 3275-0401  
Fax: (03) 3275-2277

##### 野村リサーチ・アンド・ アドバイザリー株式会社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2  
Tel: (03) 5255-9416  
Fax: (03) 5255-1775

##### 野村ビジネスサービス株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-7-2  
Tel: (03) 3278-9711  
Fax: (03) 3241-8187

##### 野村サテライト株式会社

〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1  
Tel: (03) 3271-6372  
Fax: (03) 3271-6377

### アメリカ

#### 主な子会社

##### ノムラ・ホールディング・アメリカInc.

2 World Financial Center, Building B  
New York, New York 10281-1198, U.S.A.  
Tel: 1 (212) 667-9300  
Fax: 1 (212) 667-1058

##### ノムラ・セキュリティーズ・ インターナショナルInc.

ニューヨーク本社  
2 World Financial Center, Building B  
New York, New York 10281-1198, U.S.A.  
Tel: 1 (212) 667-9300  
Fax: 1 (212) 667-1058

##### シカゴ支店

311 South Wacker Drive, Suite 6100  
Chicago, Illinois 60606, U.S.A.  
Tel: 1 (312) 408-9500  
Fax: 1 (312) 408-9555

##### ロスアンゼルス支店

633 West, Fifth Street, 68th Floor  
Los Angeles, California 90071, U.S.A.  
Tel: 1 (213) 243-1600  
Fax: 1 (213) 243-1649

##### サンパウロ駐在員事務所

Av. Brigadeiro Faria Lima no. 2179  
6th Floor-cj. 61, São Paulo, S.P.  
Brazil CEP 01452-000  
Tel: 55 (11) 3034-2258  
Fax: 55 (11) 3034-2259

##### ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・ アセット・マネジメントInc.

2 World Financial Center, Building B  
New York, New York 10281-1198, U.S.A.  
Tel: 1 (212) 667-9300  
Fax: 1 (212) 667-1058

##### ノムラ・アセット・キャピタル・ コーポレーション

2 World Financial Center, Building B  
New York, New York 10281-1198, U.S.A.  
Tel: 1 (212) 667-9300  
Fax: 1 (212) 667-1058

##### ザ・キャピタル・カンパニー・オブ・ アメリカLLC

2 World Financial Center, Building B  
New York, New York 10281-1198, U.S.A.  
Tel: 1 (212) 667-2250  
Fax: 1 (212) 667-1095

##### ノムラ・デリバティブ・プロダクツInc.

2 World Financial Center, Building B  
New York, New York 10281-1198, U.S.A.  
Tel: 1 (212) 667-9416  
Fax: 1 (212) 667-1400

##### ノムラ・グローバル・ファイナンシャル・ プロダクツInc.

2 World Financial Center, Building B  
New York, New York 10281-1198, U.S.A.  
Tel: 1 (212) 667-2357  
Fax: 1 (212) 667-1047

##### ノムラ・インターナショナル・トラスト・ カンパニー

Exchange Place Center, 10 Exchange Place  
16th Floor, Jersey City  
New Jersey 07302, U.S.A.  
Tel: 1 (201) 332-2155  
Fax: 1 (201) 332-0547

##### ノムラ・セキュリティーズ・(バミューダ) Ltd.

Stockton House, 96 Pitts Bay Road  
Pembroke HM 08, Bermuda  
Tel: 1 (441) 296-4050  
Fax: 1 (441) 296-4061

##### ノムラ・カナダInc.

P.O. Box 434, Suite 5830  
1 First Canadian Place, Toronto  
Ontario M5X 1E3, Canada  
Tel: 1 (416) 868-1683  
Fax: 1 (416) 359-8956

##### ノムラ・リアルティ・アドバイザーズInc.

2 World Financial Center, Building B  
New York, New York 10281-1198, U.S.A.  
Tel: 1 (212) 667-9197  
Fax: 1 (212) 667-1643

##### ノムラ・ファンズ・リサーチ・アンド・ テクノロジー・アメリカInc.

2 World Financial Center, Building B  
New York, New York 10281-1198, U.S.A.  
Tel: 1 (212) 667-9300  
Fax: 1 (212) 667-1058

##### ノムラ・アセット・マネジメント・U.S.A. Inc.

180 Maiden Lane, 26th Floor, New York  
New York 10038, U.S.A.  
Tel: 1 (212) 509-8181  
Fax: 1 (212) 509-8835



## ヨーロッパ&中東

野村證券駐在員事務所

ウィーン駐在員事務所  
 “Kärntner Ring Hof” Kärntner  
 Ring 5-7, A-1010 Vienna, Austria  
 Tel: 43 (1) 513-2322  
 Fax: 43 (1) 513-2321

主な子会社

ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズplc  
 Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand  
 London, EC1A 4NP, U.K.  
 Tel: 44 (207) 521-2000  
 Fax: 44 (207) 521-2121

ノムラ・インターナショナルplc  
 ロンドン本社  
 Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand  
 London, EC1A 4NP, U.K.  
 Tel: 44 (207) 521-2000  
 Fax: 44 (207) 521-2121

マドリード支店  
 Alcala 44, 3º A, 28014, Madrid, Spain  
 Tel: 34 (91) 532-0920  
 Fax: 34 (91) 521-6010

プラハ駐在員事務所  
 2nd Floor, Betlem Palais, Husova 5  
 11000 Prague 1, Czech Republic  
 Tel: 420 (2) 24401444  
 Fax: 420 (2) 24248648

ノムラ・バンク・インターナショナルplc  
 Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand  
 London, EC1A 4NP, U.K.  
 Tel: 44 (207) 521-2000  
 Fax: 44 (207) 626-0851

ノムラ・グローバル・ファンディングplc  
 Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand  
 London, EC1A 4NP, U.K.  
 Tel: 44 (207) 521-2000  
 Fax: 44 (207) 521-2121

バンク・ノムラ・フランス  
 164, rue de Rivoli, 75001, Paris, France  
 Tel: 33 (1) 42971900  
 Fax: 33 (1) 42971888

ノムラ・オランダN.V.  
 Atrium 1st Floor, Strawinskylaan  
 3109 1077 ZX, Amsterdam, The Netherlands  
 Tel: 31 (20) 5999000  
 Fax: 31 (20) 4684682

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.  
 Atrium 1st Floor, Strawinskylaan  
 3109 1077 ZX, Amsterdam, The Netherlands  
 Tel: 31 (20) 5999000  
 Fax: 31 (20) 4684682

ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)S.A.  
 6 avenue Emile Reuter, L-2420 Luxembourg  
 Grand Duchy of Luxembourg  
 Tel: 352-4638888  
 Fax: 352-463333

ノムラ・バンク(ドイツ)GmbH  
 Messe Turm D-60308 Frankfurt am Main  
 Federal Republic of Germany  
 Tel: 49 (69) 67508-0  
 Fax: 49 (69) 67508-600

ノムラ・バンク(スイス)Ltd.  
 チューリッヒ本社  
 Kasernenstrasse 1, P.O. Box CH-8021 Zurich  
 Switzerland  
 Tel: 41 (1) 2957111  
 Fax: 41 (1) 2422141

ジュネーブ支店  
 10, Quai du Seujet, P.O. Box CH-1211  
 Geneva 11, Switzerland  
 Tel: 41 (22) 9098400  
 Fax: 41 (22) 7328314

ノムラ・イタリア・S.I.M.p.A.  
 Via Palestro, 2-20121 Milan, Italy  
 Tel: 39 (02) 76461  
 Fax: 39 (02) 76317106

ノムラ・セキュリティーズ・ハンガリー Ltd.  
 East-West Business Center  
 7th Floor, 1088 Budapest  
 Rákóczi út 1-3, Hungary  
 Tel: 36 (1) 235-5200  
 Fax: 36 (1) 235-5299

ノムラ・インベストメント・バンキング  
 (ミドル・イースト)E.C.  
 7th Floor, BMB Centre  
 Diplomatic Area, P.O. Box 26893  
 Manama, Bahrain  
 Tel: 973-530531  
 Fax: 973-530365

ノムラ・ファンディング・ファシリティー・  
 コーポレーションLimited  
 International House, 3 Harbourmaster Place  
 IFSC, Dublin1, Ireland  
 Tel: 353 (1) 667-0200  
 Fax: 353 (1) 670-0288

ノムラ・アセット・マネジメント・U.K. Limited  
 6th Floor, Nomura House, 1  
 St. Martin's-le-Grand, London  
 EC1A 4NP, U.K.  
 Tel: 44 (207) 521-3333  
 Fax: 44 (207) 796-1246

ノムラ・アセット・マネジメント・  
 アイルランドLimited  
 Grand Central House, 1 Upper Grand Conal  
 Street Dublin 4, Ireland  
 Tel: 353 (1) 667-0022  
 Fax: 353 (1) 667-0042

## アジア&オセアニア

野村證券支店

ソウル支店  
 12th Floor, Youngpoong Building, 33  
 Seorin-dong, Chongro-ku, Seoul, Korea  
 Tel: 82 (2) 399-6100  
 Fax: 82 (2) 399-5255



台北支店  
14th Floor, 109 Min-Sheng East Road  
Sec. 3, Taipei, Taiwan R.O.C.  
Tel: 886 (2) 2547-9300  
Fax: 886 (2) 2547-9388

野村證券駐在員事務所

北京駐在員事務所  
1708, Beijing Fortune Building  
5 Dongsanhuan-Beilu, Chaoyang District  
Beijing, People's Republic of China  
Tel: 86 (10) 6590-8181  
Fax: 86 (10) 6590-8182

上海駐在員事務所  
601, Garden Hotel Shanghai  
58 Maoming Nan-lu, Shanghai  
People's Republic of China  
Tel: 86 (21) 6415-1565  
Fax: 86 (21) 6415-1317

ハノイ駐在員事務所  
Unit 1103, 11th Floor, Hanoi Central  
Building B,  
Ly Thuong Kiet Street,  
Hanoi, Vietnam  
Tel: 84 (4) 8250-414  
Fax: 84 (4) 8250-219

主な子会社

ノムラ・アジア・ホールディングN.V.  
Atrium 1st Floor, Strawinskyaan  
3109 1077 ZX, Amsterdam, The Netherlands  
Tel: 31 (20) 5999000  
Fax: 31 (20) 4684682

ノムラ・インターナショナル(ホンコン)  
Limited  
20/F-21/F, 3 Garden Road, Central  
Hong Kong  
Tel: 852 (2536) 1111  
Fax: 852 (2536) 1888

ノムラ・フューチャーズ(ホンコン)Limited  
20/F-21/F, 3 Garden Road, Central  
Hong Kong  
Tel: 852 (2536) 1111  
Fax: 852 (2536) 1888

ノムラ・セキュリティーズ(ホンコン)Limited  
20/F-21/F, 3 Garden Road, Central  
Hong Kong  
Tel: 852 (2536) 1111  
Fax: 852 (2536) 1888

ノムラ・アジアLtd.  
20/F-21/F, 3 Garden Road, Central  
Hong Kong  
Tel: 852 (2536) 1720  
Fax: 852 (2536) 1395

ノムラ・シンガポールLimited  
6 Battery Road, #34-01, Singapore 049909  
Singapore  
Tel: 65 (420) 1811  
Fax: 65 (420) 1888

ノムラ・セキュリティーズ・シンガポール  
Pte. Ltd.  
6 Battery Road, #34-01, Singapore 049909  
Singapore  
Tel: 65 (420) 1811  
Fax: 65 (420) 1818

ノムラ・フューチャーズ(シンガポール)  
Pte. Ltd.  
6 Battery Road, #34-01, Singapore 049909  
Singapore  
Tel: 65 (420) 1811  
Fax: 65 (420) 1888

ノムラ・アドヴァイザリー・サービス・  
(マレーシア)Sdn. Bhd.  
Suite No.16. 3, Level 16, Letter Box No.46  
Menara IMC, 8 Jalan Sultan Ismail 50250  
Kuala Lumpur, Malaysia  
Tel: 60 (3) 2076-6811  
Fax: 60 (3) 2076-6888

P.T. ノムラ・インドネシア  
7th Floor, The Daiwa Perdanania Bank  
Jl. Jend. Sudirman Kav. 40-41  
Jakarta 10210, The Republic of Indonesia  
Tel: 62 (21) 571-8888  
Fax: 62 (21) 571-8881

ノムラ・セキュリティーズ・フィリピンInc.  
18F, Tower The Enterprise Center  
6766 Ayala Avenue Corner, Paseo de Roxas  
Makati City 1200, Philippines  
Tel: 63 (2) 886-5240  
Fax: 63 (2) 886-5250

ノムラ・オーストラリアLimited  
Level 32, Colonial Centre, 52 Martin Place  
Sydney, N.S.W. 2000, Australia  
Tel: 61 (2) 9321-3500  
Fax: 61 (2) 9321-3599

ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール  
Limited  
6 Battery Road #34-02, Singapore 049909  
Singapore  
Tel: 65 (420) 1788  
Fax: 65 (420) 1799

ノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン  
Limited  
32/F, Citibank Tower  
Citibank Plaza, 3 Garden Road  
Central, Hong Kong  
Tel: 852 (2524) 8061  
Fax: 852 (2536) 1067

## 主な関連会社

### 日本

#### 野村土地建物株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-7-2  
Tel: (03) 3231-6221  
Fax: (03) 3231-4625

#### 株式会社野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1  
Tel: (03) 5255-1800  
Fax: (03) 5255-9312

#### 野村不動産株式会社

〒163-0566 東京都新宿区西新宿1-26-2  
Tel: (03) 3348-8811  
Fax: (03) 3345-0381

#### 株式会社ジャフコ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2  
第二鉄鋼ビル  
Tel: (03) 5223-7536  
Fax: (03) 5223-7561

#### 野村・中国投資株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-7-2  
Tel: (03) 3274-4608  
Fax: (03) 3274-6799

#### 日本クリアリングサービス株式会社

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町6-7  
Tel: (03) 3663-6751  
Fax: (03) 3663-6733

### アジア & オセアニア

#### 野村シテック国際経済諮詢有限公司

1601, Beijing Fortune Building  
5 Dongsanhuan-Beilu, Chaoyang District,  
Beijing, People's Republic of China  
Tel: 86 (10) 6590-9091  
Fax: 86 (10) 6590-9088

#### キャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・ パブリックCo., Limited

21/3 Thai Wah Tower, Ground Floor  
South Sathorn Road, Bangkok 10120  
Thailand  
Tel: 66 (2) 285-0060  
Fax: 66 (2) 285-0620

#### 国際ユニオン・リース有限公司

1616, Beijing Fortune Building  
5 Dongsanhuan-Beilu, Chaoyang District,  
Beijing, People's Republic of China  
Tel: 86 (10) 6590-8989  
Fax: 86 (10) 6590-8999

事業内容	持株会社
設立年月日	1925年12月25日
代表者	取締役社長 氏家純一
資本金	182,799,788,854円(2001年9月30日現在)
発行済株式数	1,962,980,444株(2001年9月30日現在)
株主数	194,728名(2001年9月30日現在)
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、 ニューヨーク、アムステルダム(ユーロネクスト)、 シンガポール
所在地	〒103-8645 東京都中央区日本橋一丁目9番1号
電話	(03) 5255-1000(代表)
FAX	(03) 5255-1064(代表)
ホームページURL	<a href="http://www.nomuraholdings.com/">http://www.nomuraholdings.com/</a> 2002年4月1日より(予定) <a href="http://www.nomura.com">http://www.nomura.com</a>
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 (2002年1月15日に商号変更) 証券代行部 (03) 5683-5111

取締役社長 最高経営責任者(CEO)	氏家 純一
取締役副社長 社長補佐	伊藤 俊明
取締役副社長 業務執行責任者(COO)	古賀 信行
取締役	清川 昭
取締役	安東 俊夫
取締役	戸田 博史
取締役	稲野 和利
取締役 税務室担当	渡部 賢一
取締役 総合管理部担当	板谷 正徳
取締役 総務審理室担当	多田 斎
取締役(社外)	柴田 昌治
取締役(社外)	久保利 英明
監査役	後藤 博信
監査役	若松 宗継
監査役(社外)	野村 文英
監査役(社外)	辻 晴雄



2001年12月17日、野村ホールディングス株式会社はニューヨーク証券取引所に上場しました。



**NOMURA**



五割配合率100%再生紙を使用しています



大豆インキで印刷しています